新変額
個人年金保険
無配当

リズナブール
REASONAB-LE

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（TG型）＞

月次運用実績レポート

2017年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型（TG）	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型（TG）	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
世界株式型（TG）	アムンディ・世界好配当株式 VA（適格機関投資家専用）	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型（TG）	GIM・BRICS5・ファンド（適格機関投資家転売制限付）	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型（TG）	HSBC チャイナファンド VA（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
世界債券型（TG）	グローバル・ソブリン・オープン VA（適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型（TG）	ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（TG）	フィデリティ・マネープール VA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

株式会社 但馬銀行

但馬銀行

0120-164-230
たんぎん相談ダイヤル
受付時間／9:00～19:00
（土・日・祝日のほか、1月1日～3日、12月31日は除く）

＜引受保険会社＞

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

2017年4月末

特別勘定名称	日本株インデックス型（TG）
運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型（TG）	1.32%	1.14%	9.85%	14.58%	32.97%	67.75%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.50%	1.48%	10.90%	16.70%	39.22%
日経225	1.52%	0.82%	10.17%	15.18%	34.20%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

＜資産構成比率＞

株式		99.9%
	うち先物	1.9%
現金その他		2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜国内株式組入上位5業種＞

	業　種	比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	11.8%
3	小売業	10.6%
4	化学	8.6%
5	医薬品	7.8%

＜国内株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 225銘柄）

	銘　柄	業　種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.10%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.95%
3	ファナック	電気機器	4.43%
4	KDDI	情報・通信業	3.46%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.53%
6	京セラ	電気機器	2.47%
7	ダイキン工業	機械	2.11%
8	信越化学工業	化学	1.89%
9	日東電工	化学	1.64%
10	テルモ	精密機器	1.59%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

＜運用コメント＞

４月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.52%と上昇しました。

前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢や、米国長期金利の低下などを受けた円高／アメリカドル安の進行、米国における政策停滞感の強まりなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言などを受けて為替が円安／アメリカドル高となったことや、フランス大統領選挙の第一回投票にて独立系中道候補が首位となり、欧州連合（EU）の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

特別勘定名称	日本株アクティブ型（TG）
運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型（TG）	1.51%	1.82%	8.21%	12.61%	35.56%	49.26%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

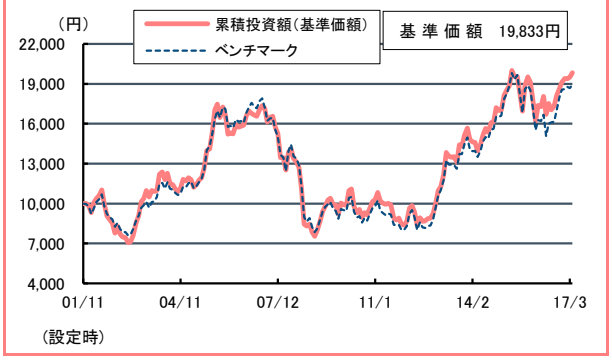
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2017年4月28日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2017年4月28日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.69%	2.27%	9.43%	14.70%	41.92%	98.33%
ベンチマーク	1.27%	1.63%	11.17%	16.72%	40.08%	89.10%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円
第 13期(2014.12.01)	0円
第 14期(2015.11.30)	0円
第 15期(2016.11.30)	0円

純資産総額	786.3 億円	(2017年4月28日現在)

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2017年3月31日現在）

	銘　柄	業 種	比率
1	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	情報・通信業	4.5%
2	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	4.3%
3	ﾏｷﾀ	機械	3.3%
4	ﾘﾝﾅｲ	金属製品	2.8%
5	三浦工業	機械	2.4%
6	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.3%
7	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.3%
8	ﾆﾄﾘﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	小売業	1.8%
9	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	1.7%
10	関西ﾍﾟｲﾝﾄ	化学	1.7%

（ 組入銘柄数 ： 264 ）　上位10銘柄合計　27.2%
（対純資産総額比率）

＜運用コメント＞

当月の東京株式市場は、北朝鮮や仏大統領選に対する警戒感などから前半は下落したものの、後半はそれらの懸念が和らぐと共に買い戻しが進み、月間では上昇しました。
トランプ米政権の政策実現性に対する懸念や、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクへの警戒感から、世界的にリスク回避姿勢が強まる中、日本株は円高進行も追い討ちとなり、月初より調整を余儀なくされました。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、米国株の割高感に対する指摘や年内の保有資産縮小に関する議論があったと明らかになったことや、米経済指標の改善度合いが鈍化していることなども、株価の重石となりました。しかし月半ば以降は、押し目買いが入って上昇に転じると、仏大統領選の第1回投票結果が金融市場にとっては安心感をもたらすことになったほか、北朝鮮の挑発行為が一段とエスカレートすることが回避されたことなどから、先行きに対する過度な警戒感が和らぐ中、日本株は騰勢を強めました。税制改革をはじめとした米国の政策進展に対する期待や、日米企業の良好な決算なども支えとなり、日本株は前月比プラスの水準まで上昇して月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋1.27%、日経平均株価は＋1.52%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2017年3月31日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	97.8%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	2.1%

＜市場別組入状況＞

東証1部	94.3%
東証2部	1.7%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	1.3%
その他市場	0.5%

＜組入上位5業種＞

電気機器	17.5%
機械	12.2%
情報・通信業	8.5%
卸売業	6.2%
サービス業	5.9%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2017年4月末

特別勘定名称	世界株式型（TG）
運用方針	日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型（TG）	▲0.33%	2.14%	12.62%	6.83%	10.32%	39.89%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※世界株式型（TG）は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA（適格機関投資家専用）

（運用会社：アムンディ・ジャパン株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額 ）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲ 0.25%	2.50%	13.69%	7.97%	14.13%	62.98%
MSCI ワールド・インデックス（円換算ベース）	0.48%	3.24%	19.17%	15.43%	28.62%	63.59%
差異	▲ 0.73%	▲ 0.74%	▲ 5.48%	▲ 7.46%	▲ 14.49%	▲ 0.61%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。
※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値（米ドルベース、税引後配当込み）を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

＜純資産構成比率＞

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

＜組入地域配分比率＞

地域	ウェイト
北米	26.6%
アジア・オセアニア	24.8%
その他欧州	23.9%
ユーロ圏	23.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞

（組入銘柄数 ： 146 ）

	銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1	ミュンヘン再保険	2.0%	5.0%	金融	ドイツ
2	HSBCホールディングス	1.8%	6.2%	金融	香港
3	グラクソ・スミスクライン	1.8%	5.2%	ヘルスケア	英国
4	フィリップ モリス インターナショナル	1.8%	3.8%	生活必需品	米国
5	コンソリデーテッド・エジソン	1.8%	3.5%	公益	米国
6	デューク・エナジー	1.8%	4.3%	公益	米国
7	ウェストパック銀行	1.7%	5.4%	金融	オーストラリア
8	アルトリア・グループ	1.7%	3.6%	生活必需品	米国
9	チューリッヒ保険会社	1.7%	6.2%	金融	スイス
10	BCE	1.7%	4.6%	電気通信サービス	カナダ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

＜組入業種配分比率＞

業種	ウェイト
金融	26.4%
公益	25.1%
電気通信サービス	12.1%
生活必需品	11.6%
ヘルスケア	7.0%
その他	16.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	ウェイト
1	公益事業	25.1%
2	銀行	12.2%
3	電気通信サービス	12.1%
4	保険	11.5%
5	食品・飲料・タバコ	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

4月のグローバル株式市場は、MSCIワールド指数で＋1.5%（米ドルベース）と、前月に引き続き上昇しました。企業の業績見通しの改善傾向が確認されたことや、フランス大統領選挙（第1回投票）の結果を受けて楽観的な見方が広がり、投資家心理の改善につながりました。セクター別では、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などが市場平均をアウトパフォームした一方、エネルギーおよび電気通信サービスは大きくアンダーパフォームしました。当月はいくつかの銘柄について、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇により利益確定の売りを行い、ポジションを若干削減しました。一方で、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。ポートフォリオ全体では、高水準で比較的安定した配当の支払いが予想されるセクターに主に投資をしながら、4地域への配分がおおむね等しくなるように維持しました。

＜今後の運用方針＞

経済環境は、グローバルにリフレーションの傾向が定着しつつあり、引き続き明るいものとなりました。世界の景況感指標は、経済活動や企業の投資が拡大し、またアジアを中心に世界貿易が改善の兆しを見せつつあることを示唆しています。マクロ経済データは引き続き市場予想を上回っており、特にユーロ圏はPMI（購買担当者景気指数）が幅広い回復を示すなど、顕著となっています。総合インフレ指標は、原油価格の一時的なベース効果により、世界的な上昇傾向が見られましたが、コア・インフレ率は依然として低く抑制されています。金融政策は、年後半に緩和政策の解除についての議論が高まる可能性がありますが、緩和基調は維持されるものと予想しています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益事業、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種を中心としたポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	新興成長国株式型（TG）
運用方針	新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型（TG）	0.76%	3.51%	16.29%	22.08%	17.62%	67.00%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※新興成長国株式型（TG）は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド（適格機関投資家転売制限付）

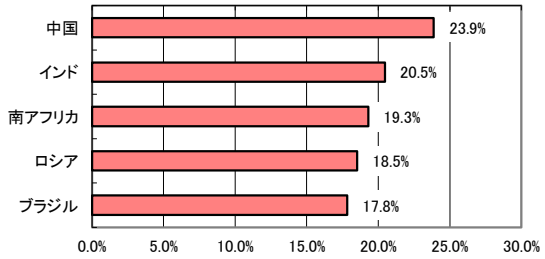
（運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	0.9%	4.0%	17.9%	24.7%	22.6%	120.9%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ファンド設定日は2006年5月26日です。

＜国別構成比率＞



※マザーファンド・ベース
※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

＜株式組入上位10銘柄＞

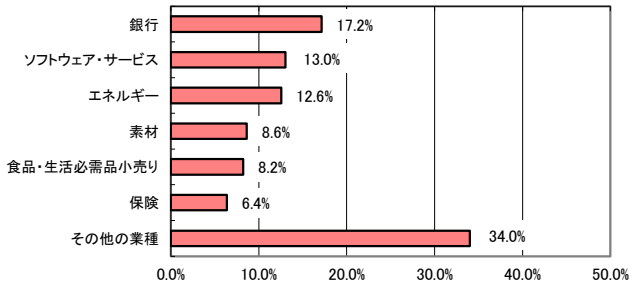
（銘柄数 65銘柄）

	銘　柄	国	業　種	比率
1	ルクオイル（ADR）	ロシア	エネルギー	3.99%
2	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.87%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.79%
4	HDFC	インド	銀行	3.33%
5	ビッド・コーポレーション	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.93%
6	アリババ・グループ・ホールディング（ADR）	中国	ソフトウェア・サービス	2.90%
7	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.89%
8	HDFC銀行	インド	銀行	2.70%
9	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.59%
10	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.50%

（2017年3月31日現在）

※マザーファンド・ベース
※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
※比率は対純資産で計算しています。
※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

＜業種別構成比率＞



※マザーファンド・ベース
※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

＜運用コメント＞

市場概況

当月、BRICS5ヵ国を含む新興国株式市場は上昇しました。前半は、米国によるシリアや北朝鮮への対応を巡る地政学リスクが高まったことや、フランス大統領選に対する警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり上値の重い展開となりました。後半は、同大統領選の第一回投票の結果を受けて、5月の決選投票ではEU（欧州連合）離脱を掲げる極右政党のルペン氏が勝利する可能性が低いとの見方が広がったほか、北朝鮮などを巡る地政学リスクがやや和らいだことなどを背景に投資家のリスクを選好する動きが強まったことから、株価は大きく上昇しました。

このような市場環境の下、BRICS5ヵ国の国別では全ての国が上昇しました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は15,878円、前月末比+0.9%となりました。
・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の主なマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。
・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシア、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	中国株式型(TG)
運用方針	中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.31%	4.75%	11.53%	17.60%	27.58%	134.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA基準価額の推移(設定来)

2002年5月8日～2017年4月28日

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2002年5月8日を100として指数化)

2002年5月8日～2017年4月末日

上海B株と深センB株の推移(2002年5月8日を100として指数化)

2002年5月8日～2017年4月末

為替の推移(香港ドル/円)

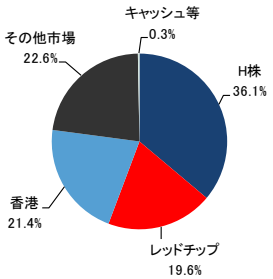
2002年5月8日～2017年4月28日

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	26.1%
銀行	15.8%
保険	8.1%
電気通信サービス	7.8%
エネルギー	6.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
不動産	5.0%
自動車・自動車部品	4.4%
消費者サービス	4.3%
素材	3.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
小売	2.3%
その他	7.7%
キャッシュ等	0.3%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

【市場動向】

4月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比－0.9%、レッドチップ指数が＋0.1%で取引を終えました。※

金融業界の高リスク取引に対する金融当局による規制強化の動きが嫌気されました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

4月の基準価額の騰落率は＋0.4%となり、参考指標(＋1.1%)を下回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。企業収益見通しの改善や政府の成長重視の政策スタンスが株価を下支えすると考えます。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が期待できる政府系企業を選好しています。

マザーファンドの運用において、セクター別では、「新しい中国(ニューチャイナ)」に向けた構造転換が進む中、情報技術(IT)関連の分野に魅力的な投資機会があると見ています。一方、米国のトランプ政権の政策を巡る不透明感は、引き続き中国株式市場にとり不安定要因であり、今後の動向を注視していきます。米国が保護貿易主義に傾く可能性を考慮し、引き続き輸出関連銘柄には慎重なスタンスを取っています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2017年4月末

特別勘定名称	世界債券型(TG)
運用方針	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.35%	▲0.16%	3.27%	▲2.10%	1.59%	19.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	0.5%	0.1%	4.0%	▲ 1.1%	5.3%	57.5%
ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ、日本を含む)	0.9%	0.2%	3.0%	▲ 2.2%	5.1%	65.5%
差異	▲ 0.4%	▲ 0.1%	1.0%	1.1%	0.2%	▲ 8.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄 ＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.8%	USﾄﾞﾙ	3.3
(2) アイルランド国債	4.1%	ﾕｰﾛ	7.9
(3) アメリカ国債	3.8%	USﾄﾞﾙ	26.8
(4) ベルギー国債	3.2%	ﾕｰﾛ	10.9
(5) フランス国債	2.9%	ﾕｰﾛ	18.0
(6) アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	2.3
(7) アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	3.0
(8) アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	1.8
(9) アメリカ国債	2.7%	USﾄﾞﾙ	0.0
(10) 日本国債	2.7%	円	18.1

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	45.9%
ユーロ	25.6%
英ポンド	5.6%
日本円	9.2%
その他	13.6%

＜運用コメント＞

<投資環境と運用状況>

債券市場では、多くの国で国債利回りは低下しました。米国では、中旬にかけて地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙を巡る不透明感などから長期金利は低下しました。その後、フランス大統領選で穏健派の候補が最多得票を獲得したことなどを背景に長期金利は上昇に転じましたが、前月末との対比では金利は低下しました。欧州では、フランス大統領選を控え安全資産であるドイツ国債の金利は低下しました。月末に向けては、選挙結果を好感してリスク回避姿勢が緩み、長期金利は上昇しました。また、大統領選挙を控え拡大していたフランス国債の対ドイツ国債スプレッドは、選挙結果を受けて縮小し、フランス国債金利は低下しました。

為替市場では、各主要国通貨は円に対してまちまちな展開となりました。米ドルは、地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙を控え、一時円高になりました。月末には円安方向となりましたが、前月末との対比では円高となりました。ユーロは、フランス大統領選挙の結果が単一通貨ユーロに与える影響などを警戒し、選挙前まではユーロ安ドル高になりました。選挙結果を受けてユーロの将来に対する安心感が広がり、月末にはユーロ高ドル安になり、対円でもユーロ高になりました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、金融緩和が継続されているユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。
為替戦略では、経済ファンダメンタルズが相対的に良好で、追加利上げなどにより通貨の上昇が想定される米国への配分を重視しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

特別勘定名称 海外リート型（TG）

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信（REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型（TG）	1.40%	1.60%	11.84%	3.36%	25.35%	24.58%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※海外リート型（TG）は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ﾉﾑﾗ海外REITｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌｧﾝﾄﾞVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ﾉﾑﾗ海外REITインデックスファンドVA	1.6%	2.1%	13.4%	4.7%	47.3%
ベンチマーク	1.5%	2.3%	13.9%	5.7%	59.9%

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）はS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

＜資産別配分比率＞

資産種別	純資産比
REIT（リート）	98.6%
先物	0.6%
その他の資産	1.4%
合計（※）	－

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜実質通貨配分＞

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	72.0%
ユーロ	6.8%
イギリス・ポンド	5.7%
その他の外貨	15.5%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

＜国・地域別配分＞

国・地域	純資産比
アメリカ	72.3%
オーストラリア	8.2%
イギリス	5.6%
シンガポール	3.2%
オランダ	2.6%
その他の国・地域	8.8%
合計(※)	－

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.6%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.1%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.7%
10	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.6%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	10.0 億円

＜組入銘柄数＞

組入銘柄数	326 銘柄

＜市場コメント＞

●海外長期金利の低下や外国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言や米大統領による低金利政策の支持姿勢を受けて米国における急激な利上げへの警戒感が緩んだことなどを背景に、米ドルは対円で下落（円高）しました。一方、フランス大統領選の第1回投票結果を受けて欧州における政治リスクへの過度の懸念が後退したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

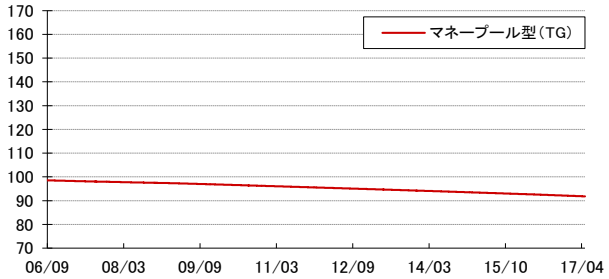
（ 野村アセットマネジメント作成 ）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2017年4月末

特別勘定名称	マネープール型（TG）
運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型（TG）	▲0.07%	▲0.21%	▲0.43%	▲0.86%	▲2.34%	▲8.20%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	15.2%
投資信託	84.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

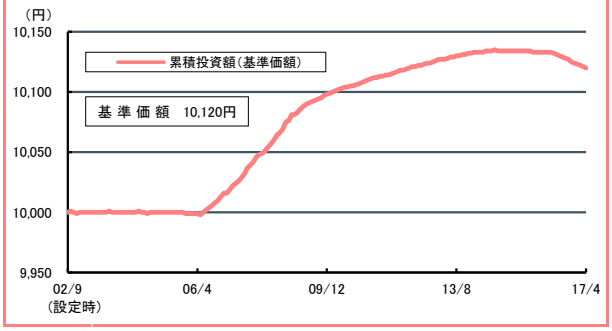
【参考】 マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2017年4月28日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの
収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	97.0 億円	（2017年4月28日現在）

商品概要	
形　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2017年4月28日現在）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲ 0.01%	▲ 0.03%	▲ 0.07%	▲ 0.13%	▲ 0.13%	1.20%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円
第 13期(2014.12.01)	0円
第 14期(2015.11.30)	0円
第 15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2017年3月31日現在）

＜資産別組入状況＞

債券	－
CP	－
CD	－
現金・その他	100.0%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	－
A	－
A-1/P-1	－

平均残存日数	－
平均残存年数	－

（対純資産総額比率）

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2017年3月31日現在）

	銘　柄	種類	格付	比率
1	－	－	－	－
2	－	－	－	－
3	－	－	－	－
4	－	－	－	－
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－

（ 組入銘柄数 ： 0 ）　上位10銘柄合計　0.0%
（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。
※「マネープール型（TG）」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール型（TG）」の積立金の増加が期待できないだけでなく、
諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※)）**/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%を超過**した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の**1%**を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本株インデックス型（TG）	**年率0.5616%程度**
	日本株アクティブ型（TG）	**年率0.9504%程度**
	世界株式型（TG）	**年率0.8316%程度**
	新興成長国株式型（TG）	**年率1.188%程度**
	中国株式型（TG）	**年率1.0584%程度**
	世界債券型（TG）	**年率0.918%程度**
	海外リート型（TG）	**年率0.432%程度**
	マネープール型（TG）	**年率0.00918%～0.54%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「リズナブール」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブール」には「特別勘定グループ（TG型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（TG型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（TG型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブール」は現在販売しておりません。